

平成28年度
飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況等検証結果報告書

平成28年10月
飯塚市総合戦略推進会議

本会議は、近年進行している少子高齢化や人口減少等の課題に的確に対応し、活力のある持続的な地域の創生に向けて平成 27 年 10 月に策定された「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成 27 年度～31 年度）」（以下「市総合戦略」という。）の進捗状況や、その効果等を検証するため平成 28 年 4 月に設置された外部委員で構成する検証組織です。

この検証会議は、平成 26 年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づいて策定された市総合戦略に対し、PDCA サイクルのメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、戦略の進捗状況と、国が地方創生の推進を目的に交付する交付金対象事業にかかる成果や、市総合戦略への有効度について検証を行い、改善に繋げること等を目的とし実施するもので、本年 10 月 4 日に第 1 回目の会議を開催いたしました。

ここでの検証は、市総合戦略において掲げる 4 つの基本目標と、その基本目標を達成するための具体的な事業の推進に伴う 37 項目の重要業績評価指標（KPI）、及び国の地方創生に関する地方創生基礎交付金及び上乗せ交付金の対象事業として平成 27 年度に実施した 8 事業について、各担当課が作成した検証資料に基づき評価指標である目標値や KPI の推進状況とその妥当性、有効性、効率性について精査し、改善のプロセスに繋げるものです。

本年度の検証は、その基準日が総合戦略の策定後から平成 27 年度末までの 6 カ月と比較的短期間であるため、主に国の基礎交付金及び上乗せ交付金対象事業として平成 27 年度に実施した 8 事業を中心に検証しました。

地方創生の推進にあたっては、その目的である人口減少の歯止めをかけることや、活力ある地域を持続していくことなどに対し、選択と集中による効果的で効率的な施策及び具体的な事業の取組みと、その適切かつ確実な推進が必要と考えます。

そのため、各種施策等の取組においては、内容の妥当性、有効性、さらには推進状況の透明性の確保が重要であり、行政内部のふりかえりだけではなく、外部の視点による検証を実施し、各施策等の必要性について十分に再検討を行うべきであることから、今後の予算編成や施策構築の見直し等に活用していただくため、ここに検証結果を取りまとめ、意見を付し報告致します。

平成 28 年 10 月 20 日
飯塚市 総合戦略推進会議
委員長 安永 卓生

飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

住民代表、産官学金労言(構成所属団体名等)		人数	役職等	氏名
大学	○九州工業大学情報工学部	1	情報工学研究院 生命情報工学研究系 教授	安永 卓生
住民代表	○自治会連合会	2	理事	逢坂 忠男
			理事	多田 憲昭
労働団体 (官公庁)	○福岡県 福祉労働部	1	筑豊労働者支援事務所長	田丸 哲夫
産業団体	○嘉飯桂産業振興協議会	1	会長	吉田 和彦
福祉団体	○医師会	1	会長	松浦 尚志
教育・文化団体	○小中学校PTA連合会	1	飯塚市PTA連合会 母親代表	北方 妙子
民主団体	○部落解放同盟飯塚市協議会	1	書記長	安永 勝利
金融機関	○福岡銀行	1	飯塚支店 支店長	村本 慶次郎
	○西日本シティ銀行	1	飯塚支店 支店長	尾崎 健一
	○飯塚信用金庫	1	常務理事	赤間 光博
言論	○報道機関(代表社対応)	1	毎日新聞社筑豊支局長	平山 千里
学識経験者	○地方自治政策アドバイザー	1	九州大学大学院 法学研究院 教授	出水 薫

※任期：2年(平成28年10月4日～平成30年10月3日)

平成 28 年度 飯塚市まち ひと しごと創生総合戦略推進会議要領

1. 開催日程

日時：平成 28 年 10 月 4 日（火） 18：00～

2. 検証する事項

- ① 先行型交付金（基礎交付・上のせタイプⅠ・タイプⅡ）対象 8 事業の効果検証
- ② 総合戦略基本目標Ⅰ～Ⅳにて掲げる数値目標（8 項目）の進捗状況
- ③ 基本目標Ⅰ～Ⅳにかかる具体的事業の実施に伴う重要業績評価指標（KPI：27 項目）の進捗状況

3. 検証内容

飯塚市の地方創生に関する平成 27 年度基礎交付金事業の取組内容及び事業効果、市総合戦略の基本目標Ⅰ～Ⅳにかかる数値目標と、具体的事業の KPI の進捗状況、今後の方針等について次の内容で審議し、意見を求め推進会議としての総合判定を行う。

- (1) 平成 27 年度交付金対象事業の効果（KPI）、基本目標の目標数値、具体的事業の推進に伴う KPI に関して、それぞれの進捗状況を踏まえ、飯塚市の地方創生への有効性を検証する。
- (2) 施策や事業に要したコスト、「効果発現要因」の内容を踏まえ、平成 27 年度に得た効果の妥当性を検証する。
- (3) 「効果発現要因」、「目標達成への課題等」、「今後の取組の方向性」の内容を踏まえて、個々の施策や事業が「総合戦略の KPI 達成に有効」であったのかどうか、推進会議としての評価を判定する。

4. 検証方法

- (1) 検証事項①の 8 事業について、担当課へのヒアリング形式での検証を実施
- (2) 検証する事項②・③について、それぞれ担当課が内部評価を行った検証シートの内容に対し、全体をとおして委員の意見を聴取する方法で検証を実施

5. 評価判定区分

総合戦略推進会議での検証における評価判定は、次の判定区分での評価を実施する。

なお、今後の検証においての評価結果を参考とし、必要に応じて総合戦略の内容及び K P I 等の指標について修正や見直し等の実施を検討していくこととする。

〔判定区分〕

- 「基礎交付金対象事業（上乘せ交付タイプⅠ・Ⅱ事業を含む）」への評価
飯塚市総合戦略の K P I 達成に → 「①有効であった」 ・ 「②有効とは言えない」

※平成 27 年度の進捗状況は、本戦略策定後、比較的短期間であることから、主に「地方創生交付金対象事業」の KPI に関する効果及び有効性等について検証した。

※基礎交付金対象事業（上乘せ交付タイプⅠ・Ⅱ事業を含む）の評価判定は、会議での判定方法の審議を経て、各委員の投票による多数決方式で決定した。

検証事項一覧表

①【交付金対象事業 ⇒ KPI】

対象事業名	交付金区分	重要業績評価指標 (KPI)	担当課
1 観光客集客推進事業	基礎交付	外国人ツアー団体数	商工観光課
2 企業立地促進補助事業	基礎交付	新規常用従業員数 ----- 投下固定資産総額	産学振興課
3 新産業創出支援補助事業	基礎交付	共同開発施設設置数	産学振興課
4 がんばる農業応援事業	基礎交付	新規参入者	農林振興課
5 地域づくり推進事業	基礎交付	買い物支援サービス等延べ利用者数 ----- 利用者の満足している割合	まちづくり推進課
6 地域包括ケア拠点事業	基礎交付	地域包括ケア拠点の設置 ----- 関係医療機関への拠点事業周知件数	高齢者支援課
7 ワンストップ型オープンイノベーション拠点整備事業	タイプ I	オープンイノベーション拠点整備検討調査件数	産学振興課
8 観光客集客推進事業	タイプ II	観光入込客数	商工観光課

②【基本目標 ⇒ 数値目標】

基本目標		数値目標の評価指標	担当課
基本目標 I	大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	支援による新規雇用者数	産学振興課 農林振興課
		プロジェクト創出件数	産学振興課 農林振興課
基本目標 II	安心して出産・子育てができるまちづくり	合計特殊出生率	子育て支援課
		子育てしやすいまちと評価する人の割合	子育て支援課
基本目標 III	次代を担うひとを育てる学びのまちづくり	(小学校)「全国標準学力検査NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析検査」の平均値	学校教育課
		発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	学校教育課
基本目標 IV	健康で魅力あふれるまちづくり	社会増減の純移動率	総合政策課
		1人あたりの医療費	医療保険課

③【基本目標にかかると具体的な事業 ⇒ KPI】

基本目標		基本的な方針 (施策)	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	
基本目標Ⅰ	大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	①医工学連携をはじめとした新産業の創出	新規プロジェクト活動支援件数	産学振興課 農林振興課	
		②地場企業の育成・企業立地の促進	企業立地（新設・移設・増設）件数	産学振興課 農林振興課	
			支援による就職者数		
		③創業の支援	創業支援件数	産学振興課 農林振興課	
支援による新規就業者数					
④大学との連携推進	大学との連携事業件数	産学振興課			
基本目標Ⅱ	安心して出産・子育てができるまちづくり	①婚活支援	イベント・セミナー参加者数	子育て支援課	
			イベントに満足している人の割合		
		②妊娠・出産・子育ての一貫した支援	産科医・小児科医の相談医登録件数	健幸・スポーツ課	
			不妊治療助成件数		
③子育てしやすい環境の充実	待機児童数	子育て支援課			
	放課後児童クラブ登録児童数				
④仕事と生活の調和に向けた支援	休日等子育て支援事業利用件数	子育て支援課			
基本目標Ⅲ	時代を担うひとを育てる学びのまちづくり	①特色ある学校教育の推進	自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	学校教育課	
			②学力レベルの向上	自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	学校教育課
				③国際交流を通じたひとづくり	自校で実施されている英語力の向上に関わる取組みにおいて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合
			④高等教育支援		奨学金資金募集定員における新規貸付人数の割合
基本目標Ⅳ	健幸で魅力あふれるまちづくり	①健幸都市いづかの実現	「健康都市いづか」関連事業参加者数	健幸・スポーツ課	
			特定健診受診率及び特定保健指導率	医療保険課	
			地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	高齢者支援課	
		②拠点連携型の都市づくりの推進	コミュニティバス等公共交通の利用者数	商工観光課	
			立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	地域連携対策室	
		③観光の振興、地域資源の活用	観光入込客数	商工観光課	
			ツアー団体件数（国内・国外）	商工観光課	
		④新しい時代を担う地域づくりの推進	買い物支援サービス等延べ利用者数	まちづくり推進課	
自治会加入率	まちづくり推進課				
自主防災組織数	防災安全課				

総合戦略推進会議の検証による委員の主な意見・提言

〔総括〕

【先行型交付金対象事業に関する意見】

(1) 目標値・重要業績評価指標(KPI)の設定内容に関する意見

- KPI の設定と、事業等の取組内容の繋がりが明確でない施策や事業が見られる。今後、KPI の設定においては詳細な分析等に基づく目標値の設定を行うこと。
- 指標の設定が曖昧であり、目標値の内容や数値、単位が適切な表現ではない指標が見られる。
- KPI の設定内容と取組の効果発現時期がずれている事業もあり、今後の進捗状況を見ていく必要がる。

(2) 施策や具体的な事業等の有効性、効率性に関する意見

- 事業の検証において、現時点での効果を踏まえ、本市総合戦略の KPI 達成に「有効とはいえない」と評価した事業があるが、取組自体を否定するものではない。今後、適切な KPI を再考のうえ、引き続き事業の推進に努めていただきたい。
- 事業の効果において、投入したコストに対し妥当な費用対効果が得られていない事業が見られる。今後の事業推進では、十分な効果を得られるよう引き続き努力いただきたい。

【総合戦略の進捗状況に関する意見】

- 戦略の策定から評価時期（H28.3）までの期間が短期間であることから、十分に効果や成果が現れていない事業が見られたが、今後の効果発現に繋げる事業の推進に期待する。
- 現時点の進捗状況では、KPI の達成に大きく遅れが生じている施策や事業が見られるが、平成 31 年度の最終目標の達成に向けて、今後は単年度単位の KPI 達成をめざして努力していただきたい。
- KPI の設定が適切でないことから、有効性、効率性への内部評価が妥当とはいえない事業が見られる。今後の事業推進においては、内部での十分な検証を行い、適切な評価の実施に努められたい。

①「地方創生基礎交付金」及び「上乗せ交付金（タイプⅠ・Ⅱ）」対象8事業の検証結果

連番	対象事業名	区分	担当課	K P I の内容	目標値	効果発現要因	今後の取組みの方向性	評価判定	委員からの主な意見等
					実績値				
1	観光客集客推進事業	基礎交付	商工観光課	外国人ツアー団体数	100組 40組	海外の旅行会社に対する営業活動を行っているが、ツアーの造成には半年から1年の時間が必要であるため、実績が目標に大きく及んでいないものの、次年度以降に効果が現れると見込んでいる。	本事業において「旧伊藤伝右衛門邸」と「嘉徳劇場」への外国人観光客向けの環境整備が実施できたため、今後も海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。	①有効であった (7:6)	<ul style="list-style-type: none"> 目標に対する実績値が大きく未到達であるが、今後の取組みによる効果に期待した。 H28.3までの実績では貢献しているといえないが、H29年度以降の取組みにおいて効果が現れるものと考えている。 目標値が曖昧でH28.3の実績では判断し難いが、本事業にて集客の誘致活動を実施したということもあり、今後の有効性への可能性を評価した。 KPIの目標値設定が不適切。「団体数」ではなく「人数」にすべきであった。 体験型の観光やオートレース場など他の観光資源を活用するメニューを取入れるべき。 実績値の40組は一定の成果と考える。今後も取組んでいくべき事業であるが、H26の実績との比較と分析も必要。 取組みの評価はできるが、実績数が少なくまだ努力が必要と思われる。 今までなかったことを取組んでいるので今後の効果に期待する。
2	観光客集客推進事業	上乗せタイプⅡ	商工観光課	観光入込客数	300万人 215万人	コンサルティングを活用した本事業によって、新たに約5千人が来飯したことや、新規に飯塚オートを組み込んだ観光ルートを開発したことなど一定の成果があったと考えるが、平成26年度の「花子とアン」などの入込客数増加の効果が一時的なものであったことから、27年度は入込客数が減少した。	新たな観光ルートの開発や、国内・海外の旅行会社に対する営業活動を継続して実施する。	②有効とはいえない (6:7)	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の設定が高すぎではないか。コンサルティングの成果に直接繋がる目標値とすべきである。 目標未到達。達成率が7割程度では有効であったとはいえない。 観光入込客の減少に歯止めをかけることに直接的効果は認められる。 目標300万人に対する実績が215万人（推計値）であり、前年比等の状況も踏まえると有効との判断はし難い。 目標（300万人）の設定自体に疑問あり。 この事業で5,000人の集客があったとの説明であったが、1,290万円ものコストを投入されており、費用対効果が得られているとはいえない。コンサル委託ではなく、市内外から広くアイデアを募集したりする方がよいのではないかと。 目標値に対する実績への評価はするが、300万人に対して215万人の実績は他市と比べても少ないのではないかと。 ブランド開発としては必要な事業だと考えるが、もう少し集客数の増加が見込めるような取組みを進めるべきではないかと。 あきらかに観光客が増加しており期待もできるが、コンサルに投入した交付金を回収できたかは疑問がある。
3	企業立地促進補助事業	基礎交付	産学振興課	新規常用従業員数 投下固定資産総額	60人 70人 1,000,000千円 2,404,313千円	企業誘致活動による新規の立地企業1社と増設企業3社によって、常用従業員の新規雇用者数の実績は目標値を上回った。 新規企業の立地及び増設企業等の設備投資によって、投下固定資産総額の実績は目標値を上回った。	今後も継続して、企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取組みむとともに、企業ヒアリング等を通して、企業が求める助成制度の検討や、各支援制度の周知活動の強化を図る。	①有効であった (13:0)	<ul style="list-style-type: none"> 常用従業員の新規雇用者数の目標60人に対し、実績が70人。投下固定資産も目標10億に対し、実績が24億であり、いずれも目標以上の成果が現れており有効と考える。 市全体での雇用者数増加と交付金との関係性が見えるKPIを設定すべきである。 H27単年度において4社で70人の雇用者数の増加と、投下固定資産額の増加は評価できるものと考えている。 6,500万円を投入する事業に対して60人の雇用増加を目標とするのは、KPIとして目標が低すぎるのではないかと。もっと飯塚市の地方創生に繋がる目標値を設定して事業に取組むべきではないかと。
4	新産業創出支援補助事業	基礎交付	産学振興課	共同開発施設設置数	1件 1件	設置主体との密な連携により、目的どおりに共同開発施設を設置することができた。	本事業で支援した共同開発施設につき、設置した企業と協力し、地域の企業や研究者等の共同開発の場として、より一層の活用促進に努める。	①有効であった (13:0)	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォームとしての取組みであり、今後の拡がりを期待できる。その内容も説明に記述すべき。 今後の産業創出や雇用拡大に期待できると考え有効とした。 より効率的な産学連携による新産業創出を検討すべき。 目標値1件で申込みも1件では事業として物足りないのではないかと、PRが不足しているとも考えられるので広報活動を充実すべき。 評価指標値が1件に対して実績が1件。目標設定が適切かどうかはあるが、新産業の共同開発施設の設置が困難であることは理解できる。
5	ワンストップ型オープンイノベーション拠点整備事業	上乗せタイプⅠ	産学振興課	オープンイノベーション拠点整備検討調査件数	1件 1件	他の地域でオープンイノベーション拠点を運営している団体の支援を受け、拠点整備の在り方についての検討を行った。	オープンイノベーションの創出にあたっては、ハード面の構築以前に、地域のコミュニティ構築が重要であるとの検討の結論に沿って、今後、コミュニティの構築・拡大に取組む。	①有効であった (11:2)	<ul style="list-style-type: none"> 調査1件の達成への評価はし難いが、KPIとしては有効と考える。 調査結果の具体的な説明が必要であり、内容が明確でない。調査結果で何がわかって、今後、どのように貢献するのか等具体的な説明をすべき。 調査実施の結果だけでは評価し難いが、適切な調査が行われたかが重要である。 拠点設置後の運営に関する説明も記載すべきではないかと。 目標値は具体的な成果に繋がるものを設定すべき。 成果が調査1件というのはKPIとして適切かが疑問。
6	がんばる農業応援事業	基礎交付	農林振興課	新規参入者	2人 2人	市、飯塚市農業委員会、福岡県農業普及指導センター、JAふくおか嘉穂、筑豊農業共済組合で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の機能発揮により、協力体制や情報の共有化が図られたことから、目標達成が果たされた。	市内居住者による就農と市外から移住する就農者と大きく分かれることを踏まえて、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を行っていく。	①有効であった (13:0)	<ul style="list-style-type: none"> 実質9人の新規就農者があっており、その中でこの事業として支援する2人の目標に対して成果も現れており評価はできる。 新規就農者は9人で、うち2人が交付金の事業対象となっているとのことであり、実績値としては目標を達成しており有効と判断した。 目標設定があいまいで実績数が目標になっている。 評価の数値が9人の対象のうち2人なので少し努力が必要なのではないかと。 目標設定にやや疑問あり。「新規就農者」の位置付けについても再考が必要と考える。 KPIの設定見直しが必要ではないかと。新規参入者の対象者を9人全員として示してもよいのではないかと。
7	地域づくり推進事業	基礎交付	まちづくり推進課	買い物支援サービス等の延べ利用者数 利用者の満足している割合	3,600人 497人 50.00% 96.47%	事業を希望しているが取組みにまで行き届かなかった地区が多く、目標に対し実績が大きく及ばなかった。 事業を実施した地域では、強い要望により実現したこともあり、利用者の評価は高い結果となった。	現在は2地区だけの実施であるため、事業を希望している他のまちづくり協議会に対し、さらに適切な指導・支援を行い実施に向けた取組みを進める。	②有効とはいえない (4:9)	<ul style="list-style-type: none"> KPIの設定が適切でなく評価が困難。 取組み自体は評価できるが、KPIの目標値と取組みの実態に整合性がとれていない。 指標の設定と取組み内容に相違があり、不明な点が多い。 ニーズを細かく把握して課題の整理をすべき。 実施2団体の中での満足度は高く一定の評価はできるが、事業実施団体の想定数に対し、実際の取組み団体が少ない。内容の再検討が必要と考える。 目標設定や分析に再検討が必要。 買い物支援サービスの延べ利用者数が目標値3600人に対して実績値497人と低い。取組みまで行き届いていない地区が多かったと効果発現要因に説明されているが有効とはいえないと判断した。満足度についても当初の目標の設定自体がおかしいと考える。 実施できた地区について、想定される利用者数が具体的に設定されていればわかりやすいのではと考える。
8	地域包括ケア拠点事業	基礎交付	高齢者支援課	地域包括ケア拠点の設置 関係医療機関への拠点事業周知件数	1箇所 1箇所 170件 138件	事業を飯塚医師会に委託したことで、医療関係機関との連携が図れ、目標どおりにケア拠点の設置に至った。 リーフレットを作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会の各委員への周知を図るとともに、年5回の意見交換会を開催し、事業の周知に努めたが、実績は目標値には至らなかった。	地域（エリア）毎のシステム構築ができるように協議会を設置し、関係団体による社会資源及び地域課題の把握とその解決に向けた協議を実施する。 今後も、関係団体が実施する会議等で活動内容の周知に努め、拠点の利用促進を図る。	①有効であった (12:1)	<ul style="list-style-type: none"> KPIの見方しだいはあるが、効果としては確実に向上していると判断できる。 地域包括ケア拠点の整備は達成しており、今後の取組みに期待できる。 事業の目標像が不明瞭で、課題を整理すべきではないかと。 拠点1箇所の設置が指標として適切なものか。目標が設置箇所数で良いのか疑問。

※【評価の判定区分】・・・飯塚市総合戦略のK P I 達成に → 「①有効であった」 ・ 「②有効とはいえない」

②「基本目標（8項目）」目標値の進捗状況に関する内部評価結果

基本目標	個別施策	目標指標	担当課	目標の方向性	進捗状況評価	基準値	単位	H27進捗状況 上：目標 下：実績	最終目標値	内部評価			効果発現要因	今後の取組の方向性
										有効性評価	効率性評価	総合評価		
(1) 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	① 医工学連携をはじめとした新産業の創出	① 支援による新規雇用者数	産学振興課・農林振興課	〔↑〕増加	【D】大きく遅れ	—	人	154	420	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	【産学振興課】：企業立地促進補助事業では、交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標に及ばなかったが、次年度以降の成果が見込まれる。地域魅力発見事業は、広報誌による告知活動等の効果があり雇用数の成果が出ている。 【農林振興課】：がんばる農業応援事業は、農業委員会、JA、筑豊農業共済組合等の関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」での取組により、協体制や情報の共有化が図られ目標を達成した。	【産学振興課】：今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。また、引き続き、地域企業の魅力を発信する取組を推進する。 【農林振興課】：新規就農者には、市内居住者による新たな就農と市外から移住する就農者とに大きく分かれることを踏まえて、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を進める。
	② 地場企業の育成・企業立地の促進							86						
	③ 創業の支援	② プロジェクト創出件数	産学振興課・農林振興課	〔↑〕増加	【B】概ね順調	—	件	12	58	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	【産学振興課】：プロジェクトを支援する補助事業の実施により、新規プロジェクトへの適切な支援が実施できた。交付金を活用した事業の実施により、共同開発に結び付く施設整備支援を実施した。 【農林振興課】：がんばる農業応援事業において、関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の取組により、新規就農者の創出を目標どおり支援することができている。	【産学振興課】：新たな開発案件を一層支援する。特に飯塚メディコラボの取組等により、現場のニーズに基づく医療機器、医療サービス等の開発案件の増大を図っていく。また、産学交流や異業種間の連携によるイノベーションの促進を図る。 【農林振興課】：新規就農者の創出に向けて、市内居住者による新たな就農者の創出と、市外から移住され新たに就農しようとする人の掘り起こし等の取組を進める。
	④ 大学との連携推進							11						
(2) 安心して出産・子育てができるまちづくり	① 婚活支援 ② 妊娠・出産・子育ての一貫した支援 ③ 子育てしやすい環境充実 ④ 仕事と生活の調和に向けた支援	① 合計特殊出生率	子育て支援課	〔↑〕増加	【A】目標どおり	1.63	ポイント	1.64	1.70	【◎】目標以上の成果を得ている	【◎】高水準の費用対効果を維持している	【S】成果、費用対効果ともに維持して継続	算定対象の15歳～49歳の女性の人口が前年に比べて減少しているが、出生数は増加傾向にあり目標を上回る結果となった。	各種子育て支援に関する事業の充実に努め、今後も出生者数の増加に繋がる施策を進める。
	② 子育てしやすいまちと評価する人の割合	42.80						50.00						
(3) 次代を担うひとを育てる、学びのまちづくり	① 特色ある学校教育の推進 ② 学力レベルの向上 ③ 国際交流を通じたひとづくり ④ 高等教育支援	① (小学校)「全国標準学力検査NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析検査」の平均値	学校教育課	〔↑〕増加	【B】概ね順調	全国平均を上回った学校数(小・中)32校中26校	校	小=22 中=5	32	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【◎】高水準の費用対効果を維持している	【A】成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校知能・学力検査事業」が順調に進捗し、目標としていた「(小学校)全国標準学力検査NRT」と「(中学校)標準学力分析検査」の平均値の効果に対し、実績値が「全国平均値を上回った小学校数22校中21校」、「県平均値を上回った中学校数10校中5校」となり概ね適切な成果を上げている。	学力向上推進事業で実施している「徹底反復学習」による基礎的・基本的知識・技能の定着、「協調学習」による思考力・判断力・表現力の育成を図るとともに、学校全体の組織的な推進体制づくりを支援し成果の向上に努める。
		② 発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	学校教育課	〔↑〕増加	【B】概ね順調	(小):100 (中):98	—	小:100 中:100						
(4) 健幸で魅力あふれるまちづくり	① 健幸都市いづかの実現 ② 拠点連携型の都市づくりの推進 ③ 観光の振興、地域資源の活用 ④ 新しい時代を担う地域づくりの推進	① 社会増減の純移動率	総合政策課	〔→〕維持	【C】少々遅れ	社会増減の純移動率(ゼロ)	ポイント	0	ゼロ	【△】成果が低下している	【△】費用対効果が低下している	【E】成果、費用対効果ともに抜本的見直しが必要	転入出者の比較において、近年、転入増の傾向が見られていたが、平成27年度は転出者が転入者を上回る状況が生じ、社会増減の純移動率がマイナスに転じ、結果的にゼロの維持には至らなかった。	今後、移住・定住を促進する各種事業等のり組みによって、都市圏からの移住と現住市民の定住を促進し、社会増減による人口減少の抑制に努める。
		② 1人あたりの医療費	医療保険課	〔→〕維持	【C】少々遅れ	① 国民健康保険 366,528円 ② 後期高齢者医療費 1,113,005円	千円	① 366 ② 1,113						

③「重要業績評価 (KPI : 27 項目)」の進捗状況に関する内部評価結果

基本目標	個別施策	具体的な事業	KPI	担当課	目標の方向性	進捗状況評価	基準値	単位	H27進捗状況 上：目標 下：実績	最終目標値	内部評価			効果発現要因	今後の取組の方向性
											有効性評価	効率性評価	総合評価		
(1) 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	① 医工学連携をはじめとした新産業の創出	① 医工学連携推進事業 ② 新産業創出支援事業	新規プロジェクト活動支援件数	産学振興課	[↑] 増加	【B】 概ね順調	—	件	4	16	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	医工学関連の開発や試作に対する補助事業の成果によりプロジェクトを創出できた。 共同開発施設の開設に対する支援を実施した。	医療機関のニーズが機器やサービスの開発に結び付きやすい、また、共同開発の場をより活性化するための取組みの強化に努める。
			4												
	② 地場企業の育成・企業立地の促進	① 地域産品ブランド化支援事業 ② 企業立地促進補助事業 ③ 空き店舗有効活用等商業活性化 ④ 地域企業魅力発見事業 ⑤ 市内ITベンチャー企業への支援 ⑥ 高度人材確保促進事業	企業立地（新設・移設・増設）件数	産学振興課	[↑] 増加	【D】 大きく遅れ	2	件	6	18	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	企業立地促進補助事業において、雇用促進補助金を交付申請予定であった企業の操業開始が遅れ、目標値に及ばなかったが次年度以降の成果が見込まれる。	今後も継続して、企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。
			4												
			支援による就職者数	産学振興課	[↑] 増加	【D】 大きく遅れ	—	人	151	405	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	企業立地促進補助事業において、雇用促進補助金を交付申請予定であった企業の操業開始が遅れ、目標値に及ばなかったが次年度以降の成果として見込まれる。 地域魅力発見事業は、広報誌による告知活動などの効果で、地域企業への関心向上の傾向がみられ、雇用数について成果が出ている。	今後も継続して、企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。 また、今後も地域企業の魅力発信に取組む。
			84												
	③ 創業の支援	① がんばる農業応援事業 ② 企業力アップのための産学交流事業 ③ 創業支援プログラム推進事業	創業支援件数	産学振興課・農林振興課	[↑] 増加	【B】 概ね順調	—	件	4	18	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	【産学振興課】：他の地域でオープンイノベーション拠点を運営している団体の支援を受けて、産学官交流のための拠点の在り方についてワーキングを実施し検討を行うことができた。また、市に関する情報発信のため、関東圏での広報活動等に積極的に参加したが、現在の時点では成果が現れていない。 【農林振興課】：農業委員会やJA、筑豊農業共済組合等の関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の連携した取組により、新規就農者の人材発掘や定着促進への創業支援を実施し年度目標を達成した。	【産学振興課】：ハードの整備のみにこだわらず、地域コミュニティの構築、拡大を図る。県の事業においては、市の魅力発信について一層取組むと同時に、市の創業支援事業計画に基づく各取組によって一層の創業支援を行い、目標値の達成をめざす。 【農林振興課】：市内居住者や市外から移住される新たな就農者の掘りおこしと、きめ細やかな支援制度の体制構築を継続して実施する。
			3												
			支援による新規就業者数	産学振興課	[↑] 増加	【B】 概ね順調	—	人	3	15	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	【産学振興課】：市に関する情報発信のため、関東圏での広報活動等に積極的に参加したが、現在の時点では成果が現れていない。 【農林振興課】：新たに農業に就業する人と、これまで研修に従事していた人の就業と合せて、年度目標を超える就業者の創出に繋がった。	【産学振興課】：県の事業においては、市の魅力発信について一層取組むと同時に、市の創業支援事業計画に基づく各取組によって一層の創業支援を行い、目標値の達成をめざす。 【農林振興課】：市内居住者や市外から移住される新たな就農者の掘りおこしと、きめ細やかな支援制度の体制構築等を継続し、新規就農者の確保を図る。
			5												
④ 大学との連携推進	① 市内大学による地方創生事業への助成 ② インターシップの推進 ③ 学生向けビジネスワークショップ事業	大学との連携事業件数	産学振興課	[↑] 増加	【B】 概ね順調	—	件	4	24	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	① 各大学の活動を補助金事業などを通じて支援する中で、地方創生に係る事業について推奨した。	① ③ 様々な学生向けのワークショップ等を開催してゆく中で、学生によるプロジェクト創出のために意欲ある学生に呼びかける、あるいは学生の意欲を呼び覚ますような企画を検討。	
4															

基本目標	個別施策	具体的な事業	KPI	担当課	目標の方向性	進捗状況評価	基準値	単位	H27進捗状況 上：目標 下：実績	最終目標値	内部評価			効果発現要因	今後の取組の方向性	
											有効性評価	効率性評価	総合評価			
(2) 安心して出産・子育てができるまちづくり	①婚活支援	①出会いの場創出支援事業	イベント、セミナー参加者数	子育て支援課	増加	【C】 やや遅れ	104	人	180	900	【△】 成果が低下している	【△】 費用対効果が低下している	【E】 成果、費用対効果ともに抜本的見直しが必要	26年度までは親のお見合い交流会、夏の婚活、冬の婚活の計3回の婚活イベントを実施していたが、27年度は夏のイベントの代わりに婚活セミナー（恋愛応援セミナー、結婚応援セミナー）を実施した。市としては初の婚活セミナーの実施であり、延39名の参加があった。その他、親のお見合い交流会は28名、冬の婚活は49名の参加となり、全体としては、例年通りの参加数となった。	28年度から、婚活セミナーの効果が発揮されやすいよう、セミナーを受けた直後に婚活に移行するイベントを実施する。親のお見合い交流会、夏の婚活（セミナー・パーティー）、冬の婚活（セミナー・パーティー）の計3回を実施し、出会いの場にお創出に努める。	
			イベントに満足している人の割合						増加							【B】 概ね順調
	②妊娠・出産・子育ての一貫した支援	①子ども医療費助成事業 ②子育てガイドブック事業 ③ひとり親家庭等医療費助成事業 ④ハロー赤ちゃん事業 ⑤不妊治療助成事業	産科医・小児科医の相談医登録件数	子育て支援課	増加	【E】 未実施 (未着手)	—	件	6	30	【×】 未実施 (未着手)	【×】 未実施 (未着手)	【E】 未実施（未着手）であり見直しが必要	複数の所管に関連する取組みであり、具体的に推進していくための制度や体制の構築にまで至らず、現在は未実施となった。	具体的な推進体制や制度の早期構築に努め、子育て支援の取組みとして適切な推進に繋げていく。	
			不妊治療助成件数						増加							—
	③子育てしやすい環境充実	①子育てプラザ整備事業 ②放課後児童健全育成事業 ③子育て世帯への経済的支援 ④保育所等の受入体制の充実 ⑤三世同居等推進事業	待機児童数	子育て支援課	増加	【B】 概ね順調	ゼロ	人	0	ゼロ	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	国の基準に基づく待機児童数はゼロを維持できているが、希望園への入所を待っている未利用児は発生している状況であり、今後の増加も予想される。	国が定める基準の待機児童ゼロを継続するため、保育所の整備等による量的拡大に加え、保育の担い手である保育士等の人材確保対策を推進する。また、希望園への入所ができない未利用児の入所促進への取組みにも努めていく。	
			放課後児童クラブ登録児童数						増加							【B】 概ね順調
	④仕事と生活の調和に向けた支援	①休日子育て支援事業 ②仕事と子育ての両立応援セミナー	休日等子育て支援事業利用件数	子育て支援課	増加	【D】 大きく遅れ	39	件	60	300	【△】 成果が低下している	【△】 費用対効果が低下している	【E】 成果、費用対効果ともに抜本的見直しが必要	利用件数は目標値に大きく至っていないが、実績数は登録者の必要に応じて生じるものであり、あくまでも、休日に子どもを看ることができない可能性がある保護者が、安心して子育てすることができるという精神的な支えになっているものと思われる。	事業の周知に努め、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立するための支援策として充実を努める。	
									33							
	(3) 次代を担うひとを育てる、学びのまちづくり	①特色ある学校教育の果新	①小中一貫教育推進事業 ②多重指導モデルMIM（ミム）、協調学習の推進	自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	学校教育課	増加	【B】 概ね順調	—	%	80.0	80.0	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	具体的な事業として実施している「小中一貫教育」、「多層指導モデルMIM（ミム）」「協調学習」等が順調に進捗し、目標の「各校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合が80%以上」とすることの効果に対し、実績値が「満足度73.5%」と概ね適切な成果を上げている。	これまでの取組に加え、ICTを活用した「オンライン英会話」を実施するとともに、小中一貫校におけるモデル校の事例を参考に、教育課程の改善や授業改善を実施し成果の向上に努める。また、更なる教員の資質向上のために、授業力向上のための研修を充実させる。
				80.0						80.0						
②学力レベルの向上		①徹底反復学習の推進 ②放課後子ども教室推進事業 ③ICT教育の推進	自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	学校教育課	増加	【B】 概ね順調	—	%	80.0	80.0	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【B】 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校学力向上推進事業」が順調に進捗し、目標としていた「よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合が80%を上回る」とすることの効果に対し、実績値が「71.5%」と概ね適切な成果を上げている。	体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるような工夫による指導に努める。また、更なる教員の資質向上のために、授業力を向上するための研修を充実させる。	
			71.5						80.0							【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている
③国際交流を通じたひとつづくり	①国際交流推進事業 ②小学校英語教育推進事業	自校で実施されている英語力の向上に関わる取り組みにおいて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合	学校教育課	増加	【B】 概ね順調	—	%	80.0	80.0	【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【◎】 高水準の費用対効果を維持している	【A】 成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続	小学校5・6年生、中学校1～3年生に派遣しているALTを、各学校で効果的に活用したことにより、「児童生徒が積極的に英語でコミュニケーションを図るようになった」と回答した学校の割合の実績値が「97%」となり、概ね適切な成果をあげている。	ネイティブスピーカーとの交流について、従来のALT派遣に加え、小6でネイティブスピーカーとのオンラインによるマンツーマンレッスンを実施することにより、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の資質・能力を向上に努める。		
		97.0						80.0							【○】 目標に対し概ね適切な成果を得ている	【◎】 高水準の費用対効果を維持している
④高等教育支援	①奨学金制度 ②スポーツ・文化等育成事業	奨学金資金募集定員における新規貸付人数の割合	学校教育課	増加	【C】 やや遅れ	14.0	%	50.0	50.0	【△】 成果が低下している	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている	【D】 成果を拡充する見直しが必要	奨学金制度の周知啓発は、市報や市のHPへの情報掲載及び中学校での周知を例年行っており、さらに26年度からは高校での周知、27年度からは市内大学での周知も行っている。周知の範囲は拡充しているが、十分に周知するためにはより効果の大きい活動も必要と考える。また、県の高等学校等奨学金や、日本学生支援機構の奨学金制度など、同種の制度の存在や、奨学金返還への経済的不安などが、成果に起因しているものと思われる。	周知啓発に関しては、前年度までに実施してきた啓発は継続し、他の周知方法も検討する。また、募集や貸付の時期を早めるなど、予約募集の検討を含め、より活用しやすい制度としていくことで成果の向上に努める。		
		6.0						50.0							【△】 成果が低下している	【○】 概ね適切な費用対効果を得ている

基本目標	個別施策	具体的な事業	KPI	担当課	目標の方向性	進捗状況評価	基準値	単位	H27	最終目標値	内部評価			効果発現要因	今後の取組の方向性
									進捗状況		有効性評価	効率性評価	総合評価		
(4) 健幸で魅力あふれるまちづくり	①健幸都市いっづかの実現	①地域包括ケア拠点事業 ②健幸都市推進事業 ③健幸ポイント事業 ④各種健診等事業の推進	「健幸都市いっづか」関連事業参加者数	健幸・スポーツ課	[↑] 増加	【B】概ね順調	11,000	人	34,200	171,000	【◎】目標以上の成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【A】成果は維持し、費用対効果の向上に努めつつ継続	健幸プラザでの健康運動教室等の新規事業により、多くの参加者を取込むことができプラス要因となった。	「健幸都市いっづか」を実現するための「いっづか健幸都市基本計画」の策定から2年が経過することから、これまでの活動をふりかえって検証し、今後の諸施策の内容や、自発的な運動や活動に繋げる健幸意識の定着をめざす事業の展開を検討していく。
			特定健診受診率及び特定保健指導率	医療保険課	[↑] 増加	【C】やや遅れ	①特定健診受診率 46.7 ②特定保健指導率 73.6	%	①60.0 ②80.0	①60 ②80	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	前年度と同様に、電話・訪問等での受診勧奨や、継続受診者は受診料を無料とするなどの受診率向上に努めたが、結果的に目標値に対し約14%のマイナスとなった。健康への関心度が高い被保険者が継続受診しているものの、新規受診者が伸びなかったことが要因と考える。	市民に対し、健康への関心度を高めるイベント等啓発事業の継続的な実施が必要である。また、昨年度に引続き、職域での健診受診者に対し、事業所への結果提出依頼や先進地の取組事例などを研究しながら、かかりつけ医から未受診者への受診勧奨を実施するなどの医師会との連携方法等の検討にも取組む。
			地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	高齢者支援課	維持 [→]	【D】大きく遅れ	—	—	件	200	200	【△】成果が低下している	【△】費用対効果が低下している	【E】成果、費用対効果ともに抜本的見直しが必要	平成27年度は、主にケア拠点の構築期間であったため、相談窓口の設置と対応までには至らず実績がない。
	②拠点連携型の都市づくりの推進	①公共交通網の充実 ②コンパクトなまちづくりの推進 ③浸水対策事業	コミュニティバス等公共交通の利用者数	商工観光課	[↑] 増加	【A】計画以上の効果あり	62,881	人	65,000	65,000	【◎】目標以上の成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【A】成果は維持し、費用対効果の向上に努めつつ継続	コミュニティバス、予約乗合タクシーのともに平成26年より利用者が増加した。また、平成27年度から街なか循環バスの実証運行を開始したため、目標数値が上回っている。	さらなる利用者数の増加をめざし、周知活動の強化や市民要望によるバス停の新設等へも取組む。
			立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	地域連携都市政策室	達成	【B】概ね順調	—	—	—	①策定 ②設定	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	立地適正化計画の策定に当たっては、ほぼ当初予定したスケジュールどおりに作業が進捗している。	予定どおり平成28年度中に計画の策定を終え、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し公表する。
	③観光の振興、地域資源の活用	①観光施設等保存整備事業 ②観光客集客推進事業	観光入込客数	商工観光課	[↑] 増加	【D】大きく遅れ	232 (見込み)	万人	256.6	355	【△】成果が低下している	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【D】成果を拡充する見直しが必要	平成26年度は、連続テレビ小説「花子とアン」の放映、「長崎街道筑前六宿開通400年記念事業」の実施、「黒田官兵衛プロジェクト」の実施などの取組みにより、入込客数が増加したが、その効果は一時的なものであり平成27年度の入込客数は減少している。	新たな観光ルートの開発や、国内・海外の旅行会社への営業活動を継続して実施し、観光客の集客増に努める。
			ツアー団体件数 (国内・国外)	商工観光課	[↑] 増加	【D】大きく遅れ	—	件	200	200	【△】成果が低下している	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【D】成果を拡充する見直しが必要	国内・海外の旅行会社に対して営業活動を行っているが、ツアーの造成には半年から1年の時間を必要とするため、次年度以降に効果が現れるものと見込んでいる。	新たな観光ルートの開発や、国内・海外の旅行会社への営業活動を継続して実施し、観光団体の集客に努める。
	④新しい時代を担う地域づくりの推進	①住宅リフォーム補助事業 ②自主防災組織育成支援事業 ③スポーツ・文化振興による地域活性化 ④空き家バンク事業 ⑤移住・定住促進事業 ⑥定住自立圏構想	買い物支援サービス等延べ利用者数	まちづくり推進課	[↑] 増加	【D】大きく遅れ	—	人	3,600	3,600	【△】成果が低下している	【◎】高水準の費用対効果を維持している	【C】コストは維持し、成果を向上させる必要あり	事業の実施を希望する地区の中で、取組みまでに行届かなかった地区が多く、利用者の実績低下したが、今後の効果発現が見込まれる。	それぞれのまちづくり協議会に対し、さらに適切な指導・支援を行い、円滑な実施に向けた取組みを進めていく。
			自治会加入率	まちづくり推進課	[↑] 増加	【B】概ね順調	62.0	%	64.0	72.0	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	新規の加入指導は好調だが、現存する未加入の市民に対する指導が行っていない。	新規加入者は現状の指導等を継続して実施し、現存市民に対する効果的な啓発方法を検討して加入率を上昇させる取組みに努める。
			自主防災組織数	防災安全課	[↑] 増加	【B】概ね順調	16	組織	16	20	【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている	【○】概ね適切な費用対効果を得ている	【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	自主防災組織の設立に向けた取組みを行ったが、結果的に新規で設立までに至る組織はなかった。組織の設立までには一定程度の期間を要するため、次年度以降、継続している本事業の取組みの効果が現れるものと見込んでいる。	自主防災組織の設立や、課題を改善する取組みのひとつとして「地域防災リーダーの育成」研修を実施している。このような取組みにより、今後の新規自主防災組織の設立がより一層進むことを見込んでいる。

【進捗状況の内部評価結果 (集計表)】

区分	【A】 目標達成 (100%以上)	【B】 概ね順調 (90~99)	【C】 やや遅れ (80~89)	【D】 大きく遅れ (79%以下)	【E】 未着手 (未実施)	評価対象外	合計
基本目標の目標値	1	3	2	1	1	0	8
重要業績評価指標 (KPI)	1	14	3	7	1	1	27